

現時点の考え方として「1.6ヵ月も厳しい」と主張！ コロナ禍を理由にまたも社員犠牲か！？



本部は11月10日、2023年末手当第3回交渉を行った。

会社は現時点の考え方として『貴組合からの申し入れ、趣旨説明を受け、経営陣に対して報告し、社内議論を行ってきた。2023年度は、中期経営計画の最終年度として総合物流企業グループへの進化で利益拡大の取り組みを進めている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は、人々の生活・行動様式や企業の生活活動等は大きく変容し、それに伴い輸送需要も構造的に変化している。更に、原油価格や原材料費高騰により国内消費の回復が鈍く、コロナ禍前と同様の輸送需要・水準までの回復には至っておらず、非常に厳しい外部環境が今なお続いている。

この結果、本年度の上期決算状況は、JR貨物単体の経常利益で△21億円である。この結果は単純な全事業営業利益を比較すると2022年度の上期決算より悪化している。しかし、貨物鉄道輸送への関心は高まっている。収入拡大を目指すとともに、経費面においても、需要や積載動向に合わせた列車の運転、輸送機材の効率的な運用や不要不急の経費節減等の収支改善施策を実施し、10月改定計画達成に取り組んでいく所存である。

以上を踏まえ、会社としては現時点における回答として、本年度の期末手当については、「2020年度年末手当の状況より厳しいと考えている」これを本日の会社の考え方としたい。



何を根拠に「1.6も厳しい」と主張するのか！？

会社は今、年末手当の「現時点での考え方」として、「2020年度年末手当の状況より厳しいと考えている」と説明している。しかしコロナ禍の動向が様変わりしてきている現状と比較することは理解できない。経営環境、決算状況、だけを見て現時点の考え方とするやり方は社員の理解を得られないものではない。まして、会社が述べた「社員に感謝している」との言葉との整合性も何ら見られないものである。

今回の会社の考え方は、またもや社員犠牲でその場を切り抜けるものでしかない。今後の設備投資は成長戦略へ向け、新制機関車の投入や大型複合施設の建設を変更することなく実施していくとしている。貨物会社の最大の功労者は社員であり、そこへの投資を削減することで経営を進めることは断固認める訳にはいかない。社員・家族に感謝するなら、その還元について経営陣は判断すべきである。

社員の奮闘、
家族の支えに
期末手当で、
応えるべき！

最終回答へ向け職場から全力で奮闘しよう！

国鉄労働組合・全国貨物協議会